

【法人の概要】

代表者名	理事長 今井 久	所管部(局)課	知事政策局 政策企画グループ		
所在地	山梨県甲府市丸の内1-8-11	電話番号	055-221-1020		
ホームページURL	http://www.yafo.or.jp/	E-mailアドレス	webmaster@yafo.or.jp		
資本金(基本財産)	543,300 千円	設立年月日	平成10年4月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,000 千円	36.8 %
	2	公益財団法人山梨県市町村振興協会		150,000 千円	27.6 %
	3	株式会社山梨中央銀行		100,000 千円	18.4 %
	4	株式会社山梨放送		25,000 千円	4.6 %
	5	株式会社山梨日日新聞社		25,000 千円	4.6 %
	6	株式会社テレビ山梨		25,000 千円	4.6 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他	基本財産に積み増した評価益		18,300 千円	3.4 %
				543,300 千円	
設立経緯概況等	○設立年月日は、平成10年4月1日。なお、平成23年11月1日に公益財団法人へ移行。 ○県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、本県の将来を担う人材の育成にも寄与する。				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業1 公益的事業	県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務および人材育成	55,011	66,428	59,462
事業2				
事業3				

【組織】

年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度							
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
各年度 4月1日現在																		
役員等	理事(常勤)	1			1	1				1	1				1			
	理事(非常勤)	10		1	9	10		1	9	10		1	1	8				
	監事(常勤)	0				0				0								
	監事(非常勤)	3		1	2	3		1	2	3		1	2					
	評議員	9		1	8	9		1	8	9		1	8					
計	23	0	0	3	0	20	23	0	0	3	0	20	23	0	0	3	1	19
職員	管理職	0				1	1				1	1						
	一般職員	8	2	3	3	7	1	3		3	7	1	3		3			
	臨時職員	2			2	4				4	3				3			
	非常勤職員	0				0					0							
計	10	2	3	0	0	5	12	2	3	0	0	7	11	2	3	0	0	6
令和3年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和4年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収							
	男性					1		1	役員勤	※	(千円)							
	女性				1			1	職員勤	※	(千円)							
合計	0	0	0	1	1	0	2		51.5	6,875								

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	6,152	5,780	5,199	△ 581
	受取会費・受取寄付金	2,620	2,580	2,580	0
	受託事業収益	29,765	72,646	58,289	△ 14,357
	自主事業収益	0	0	0	0
	受取補助金等	5,000	5,723	5,803	80
	その他の収益	5	13	29	16
	経常収入 計	43,542	86,742	71,900	△ 14,842
	事業費	55,011	66,428	59,462	△ 6,966
	うち人件費	30,407	31,811	33,689	1,878
	管理費	4,782	6,159	5,581	△ 578
	うち人件費	2,771	3,089	3,432	343
	経常支出 計	59,793	72,587	65,043	△ 7,544
	当期経常増減額	△ 16,251	14,155	6,857	△ 7,298
	経常外収入	0	0	19	19
	経常外支出	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	19	19	
当期一般正味財産増減額	△ 16,251	14,155	6,876	△ 7,279	
当期指定正味財産増減額	△ 113	△ 5,062	△ 2,580	2,482	
正味財産期末残高	637,026	646,119	650,415	4,296	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財務状況	流動資産	47,811	86,896	81,171	△ 5,725
	固定資産	603,450	598,027	595,969	△ 2,058
	資産 計	651,261	684,923	677,140	△ 7,783
	流動負債	14,235	38,804	26,725	△ 12,079
	うち短期借入金	10,000	30,000	20,000	△ 10,000
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	14,235	38,804	26,725	△ 12,079
	正味財産	637,026	646,119	650,415	4,296
	うち基本財産への充当額	550,943	545,880	543,300	△ 2,580
うち特定資産への充当額	48,978	48,981	48,985	4	

(単位:千円)

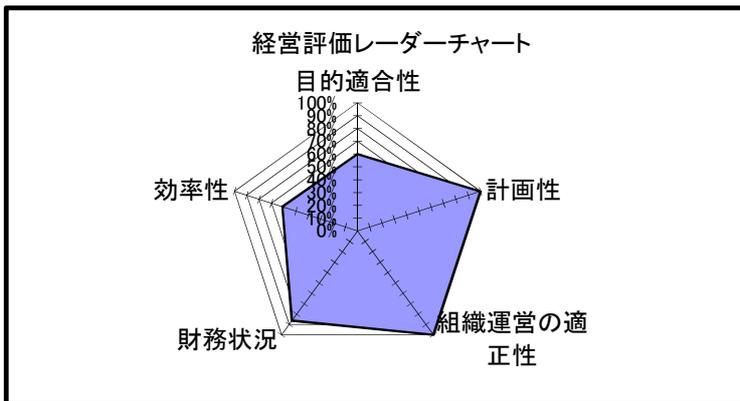
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	5,000	5,000	5,000	0
	補助金 計	5,000	5,000	5,000	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	5,000	5,000	5,000	0
	県の財政的関与の割合(%)	11.5	5.8	7.0	1.2
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	地域課題の調査研究事業に対する補助金 5,000千円
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	11	61.1%
合計		21	92	75	81.5%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当財団の当初の設立目的・公益目的に準拠・適合した業務を推進しており、事業の意義や効果は高い水準を維持している。受託事業収入額についても、目標額の約9割となった。
計画性	経営計画を定め、定期的に事業内容・成果等の分析・評価を行いながら計画的な運営を行っている。また、専門知識を有する外部の人材の積極的な活用を図っている。
組織運営の適正性	人員構成を必要最小限にとどめつつ、リスクを認識した規程類、事務処理体制は十分整備されている。また、情報公開規程を整備し、適切な運用を行なう中で、自主研究もオンラインツールを活用するなど多様な方法で発信し、積極的な情報開示を行っている。
財務状況	今期は、2期連続で一般正味財産額が増加となり、前期に比べ短期借入金も減少した。自己資本比率は引き続き高く、流動比率など安全性を示す指標も良好であることから、公益法人としての運営の健全性は保たれている。
効率性	受託事業における獲得件数は令和元年度が38件であったのに対し、令和2年度は35件とほぼ前年並みとなった。自主研究費を除いた事業費に対する受託事業収益の割合は前期より低下したものの、120%超と高い水準を維持している。ただし、受託事業は原則として入札やプロポーザルによる獲得であり、年により変動するため、さらなる業務の効率化などを進め、経費削減努力を継続する。
総合的評価	令和2年度は、受託事業収益が前期に比べ減少したものの、事業費についても減少したこともあり、2期連続で経常増減は増加した。また、計画性、組織運営の適正性をはじめ、評点は高水準を維持しており、公益法人として妥当な運営を行っている。ただし、受託事業収益は年により変動するため、業務の効率化を図るとともに、収益機会の獲得に注力し、引き続き安定した収支を確保していく必要がある。また、地域のニーズの把握に努め、自主研究・自主事業の充実や見直しなどを通じて公益法人としての使命を適切に果たしていくことが重要である。



対応策	委託元となる自治体等と緊密な関係を築くなかで、早期に、幅広く、きめ細やかに提案型の支援活動を展開し、付加価値の高い業務の受託を目指す。また、国等の補助金の活用も視野に入れつつ、外部有識者や専門機関との連携、ITの活用、業務の共通化などを通じた経費の節減等を図っていくとともに、国等の制度変更(新たな施策・方針の実施)に伴う調査研究(計画づくり)の採択に向けて営業活動を展開していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	受託調査研究や地域社会の課題解決に役立つ自主研究への取り組み、各種情報の収集・提供、調査研究活動等を通じた人材育成など、設立趣旨に沿った公益性の高い事業が行われている。これまでも自治体からの受託調査だけでなく、経済団体、大学等との共同研究に取り組んでいるところであるが、地元経済を支える民間事業者への支援も重要との認識のもと、地域の課題やニーズに着目した調査研究の一層の充実及び成果の積極的な展開を図り、選ばれる地域シンクタンクとしての地位確立につなげていく必要がある。
計画性	経営計画(令和元年度～5年度)に基づき、適正かつ計画的な事業運営が行われている。自治体等の計画・調査等の受託収入が主な財源であるが、大手コンサルも参入している中、今後の獲得競争は益々厳しくなることが予想される。地域の実情に精通する強みを更に磨き、県内唯一の地域シンクタンクならではのサービス提供による差別化を図るなど、経営環境の変化に的確に対応していく必要がある。
組織運営の適正性	豊富な業務経験を有する調査研究部長をはじめ、県や市、民間企業からの派遣職員など、多様な人材が調査研究業務に当たっており、様々な地域の要請に対応している。また、これまで蓄積した調査研究データや県内外の人的ネットワーク等を活用し、調査研究の質の向上にも努めている。研究成果の周知に当たっては、ホームページや広報誌等へ掲載するほか、研究テーマごとにオンラインも活用しながら研究報告発表会を開催しており、広く県民に情報を発信し、透明性の確保に努めている。
財務状況	前年度比で事業収益は減少したが、受託事業の減少に連動して、時間外勤務手当や印刷製本費などの調査研究事業費が減少したことにより、2期連続で黒字決算となった。自治体の公募案件の増減に影響を受けやすい収益環境にあるが、案件獲得に向けた営業努力により、令和2年度は、過去10年平均と同程度の受託事業を扱うとともに、収支償還の原則に則った適正な運営が行われている。
効率性	事業費に対する受託事業収益の割合が120%超となっており、職員1人当たりの役務提供実績は高い水準を維持している。また、必要最小限の人員体制を維持しながら、不断の業務改善・経費見直しに取り組み、管理費比率は低水準を維持しているところであるが、引き続きコスト削減や経費支出の合理化を進め、持続的な経営体制の構築に取り組む必要がある。
総合的評価	自治体と緊密な関係を築き、安定的な収入確保につなげている。また、地域からの要請を踏まえ、経済団体や大学等とも連携しながら、地域の課題やニーズに着目した自主研究に取り組む、地域社会の課題解決に寄与している。今後とも、顧客からの高い信頼が獲得できるよう、提案力・発信力の向上に努めるとともに、研究成果や活用方法の見える化を図り、県民や地域への寄与度を更に高めていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 81.5 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、市町村の計画策定等に係る調査受託件数が増加したことなどから、4期ぶりに一般正味財産増減額の黒字を確保でき、令和2年度においても、受託事業収益は減少したものの事業経費を抑えたことにより2期連続で黒字を確保することができた。 ・令和元年度における受託事業収益の増加により、令和2年度中の短期借入金を減らすことができたため、借入金依存率が前年度と比較し低下した。 ・その結果、財務状況の評価が改善し、総合評価は引き続きA評価となっている。 ・受託調査研究や地域社会の課題解決に役立つ自主研究への取り組みを実施するなど、設立趣旨に沿った公益性の高い事業が行われているが、受託事業収入額が目標値に届かなかったことから、目的適合性の評点は低下している。 ・短期借入金が減じたことにより財務状況の評価は改善されているが、これは受託事業の減少による運転資金の需要の減少に伴うものであることから、地域における政策課題等の解決に向けた調査研究、人材の育成という本財団の設立目的に沿った活動が一層活発となるよう、経済団体や大学等とも連携しながら引き続き取り組んでいく必要がある。 ・2期連続で黒字となっている状況を一過性なものにしないためにも、さらなる受託案件の獲得に取り組みながら、安定した収支を確保する必要がある。 	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画(平成31年度～令和5年度)等に基づき、収益の長期的な視点での安定的な確保、業務改善等によるコスト削減、法人としての統治・運営力の強化に引き続き取り組んでいく。 ・自主研究については、経済団体や大学等、様々なセクターと連携を図りながら、より質の高い提言を行うとともに、地域課題解決の支援を目的とした新たな事業を実施することで、地域に根ざし、開かれたシンクタンクとしての役割を果たすことに努める。 ・従来の入札による受託業務の獲得以外に、プロポーザル方式による付加価値の高い受託業務の獲得を目指すとともに、受託業務の遂行を通じた所内人材の育成に取り組む。また、セミナー等の開催により、調査研究活動の成果を積極的に地域へ還元し、認知度の向上に努めていく。
--